

## 1 平成16年度当初予算の編成過程

16年度当初予算の編成に当たっては、国や地方の三位一体改革により国庫補助負担金の削減や地方交付税総額の大幅な削減が図られたことや、県税収入の伸び悩み及び経常経費の増高などにより極めて厳しい状況下で、3年連続となるマイナス予算の編成を余儀なくされた。

### ・財源不足の推移

<当初見通し(H15.10月)>

300億円

<国予算決定後最終H16.1月>

580億円

(うち、三位一体改革の影響分 354億円)

このため、「岐阜県財政専門委員会」からの提言に基づき、現行の「特別抑制期間の財政運営方針(H12～15)」の期間終了に伴い「自立に向かって耐乏・雌伏の期間の財政運営方針案」を策定することにより、本県財政運営の持続性を維持しつつ、21世紀における県政の重要課題に取り組んでいくこととした。

### [歳入の見込み]

まず、「歳入予算」については、地方財政計画、景気動向等を勘案し、現段階で見込み得る額を精査して計上した。

#### 県税収入

- 個人県民税において、雇用情勢の悪化等により減収見込みとなる一方、法人二税は製造業の中で、機械金属や化学などが堅調であることなどを要因として、0.9%の増が見込まれる。しかし、15年度決算見込額(1,966億円)と比べると、0.6%減と未だ本格的な回復基調に至っておらず、1,955億円と見込み得る最大額を計上した。

#### 地方交付税

- 給与費、投資単独経費など地方財政計画の大幅な見直しや事業費補正の段階的縮減等による交付税総額の減少により、国配分の試算値等を基礎として、1,873億円を計上した。(留保財源は0)

#### 県債

- 県債の発行については、昨今の厳しい財政環境の中、将来の借金返し(公債費)の増嵩による県財政の硬直化という深刻な事態に備えるため、今後の県税収入の動向に応じて、事業毎に借金返しの見通しを立て、純県費(税収等)による負担能力に応じた適正な償還(返済)水準となるように、新規発行額の面から検証していくこととし、また「臨時財政対策債」は交付税同様大幅削減されたところであるが、理論算定上の限度額一杯である342億円を活用することなどにより、1,148億円を計上した。(財源不足対応分として、地域再生事業債125億円を含む。)

#### 基金繰入金

- 15年度末の基金残高見込み約911億円は、ルール化されているものを除き原則取崩しは行わず、特定留保すべきものを除いた実質取崩し可能額約120億円は温存した。
- 一方、県有施設整備基金(特定留保分)や緊急雇用創出特別対策基金などのルール化分及び、15年度決算剰余金等を活用して、249億円を計上した。

#### その他

- 国庫補助負担金の削減等に伴い、所得譲与税3.5億円、税源移譲予定交付金3.9億円を新設計上した。

[ 歳出の取組み ]

自立的な財政運営への展開に向けた「重点増減方式」の一層の徹底

- ・前例にとらわれない各部局の歳出内容の見直しにより 81 億円程度を要求から削減した。  
 <繰延事業例>平成記念公園屋根付き多目的ホール整備、北方住宅北ブロックA棟第 期  
 工事、南飛騨健康増進センター体験学習薬草園本格整備  
 <廃止事業例>木木ウォールカバー設置事業（主要路線への設置終了）
- ・「部局別枠予算」の編成において、「切りつめるところは切りつめる」ことにより、削減率  
 15%で削減効果は 66 億円程度となった。また、効果的・効率の編成により、事業廃  
 止件数は715件（約18%減）となった。
- ・県政の重要施策については予算額を削減しないこととし、以下の事業に対し戦略的財源配分  
 として14億円程度の増額を行った。  
 弱者対策 ... 障害者(聴、難聴)、過疎地域、失業・倒産防止ほか  
 税源涵養施策 ... 産業構造改革、企業誘致、交流・集客産業の振興ほか  
 健康施策 ... 早期発見・早期治療、予防、働き手の健康を守る  
 人づくり施策 ... 将来への投資（現有勢力、未来勢力）
- ・「知恵」を絞った創意工夫の編成として、事業内容を「量から質の向上」へと転換し、県民  
 満足度を高める工夫をしたほか、事業推進に「有償ボランティア」の活用を図ることとした。
- ・アウトソーシングの積極的な導入を行うこととし、件数で43件程度、経費節減効果は、  
 55百万円程度とした。
- ・15年度に実施した予算執行調査の結果(幷結)を16年度予算に反映させることにより、  
 6億円程度の節減効果を図った。
- ・市町村合併の進展を踏まえ、県と市町村の役割分担を見直し、当該事業にかかるそれぞれの  
 守備範囲を明確化し、予算を計上することとした。

費目別状況

人件費

- ・人件費総額では、2.9%減となり、知事部局で定数削減、組織の見直しにより縮減に努  
 め、一方、教職員定数は、「少人数指導」「生徒いきいきプラン」等の増員を図ったこと、  
 また、警察官は治安対策強化のための大幅増強に伴い低い減少幅となったものである。

人件費総額	2,533	2,460億円	2.9%減
知事部局	413	394	4.6%減(約70人減)
教育委員会	1,757	1,711	2.6%減
教育改革対策分として個性を伸ばす教育等で教員約130人を増			
警察本部	364	355	2.5%減
治安対策強化分で警察官約50人を増(13年度から約315人増)			

- ・今後、人件費全般について見直すため「給与制度等検討委員会」を立ち上げていく。

公共投資

- ・公共投資の規模については、その財源である県債の発行限度額の面から検討することとした。
- ・これにより、「土木系」の事業は縮小せざるを得ないが、「土木系」よりも経済波及効果が  
 高い学校建設などの「建築系」などを加え、セットで事業規模を確保した。
- ・旧県単枠については、「建設防災支援隊」等の社会政策的観点から、中小零細建設事業者に対  
 し一定規模の事業量を確保することとした。
- ・「失業・倒産防止対策」枠としては、旧公共枠、旧県単枠の減額を、建築系事業、制度融資  
 貸付額、地籍調査やイベント等雇用創出効果の高い事業と組み合わせることによって、一定  
 の雇用創出効果が見込める見通しであること。

【事業規模】	(15年度)	(16年度)	(伸び率)
旧公共枠	1,032	877億円程度	15%
旧県単枠	450	360億円程度	20%

- ・拠点施設整備については、段階的な建設の観点から整備計画を再検討した。

[ 財源対策 ]

予算編成の各段階における財源不足の状況と、その対策は次のとおり。

< 当初見通し(H15.10月) > 300億円

【 予算編成通知 】	
・ 公共枠	3 %、県単枠 5 %
・ 政策予算(特定課題等)	10 %
・ 部局別枠予算	10 %
・ 非裁量枠	前年並み
・ 剰余金の活用	100億円

< 国予算決定後最終H16.1月 > 580億円  
(うち、三位一体改革の影響分 354億円)

【 予算編成会議及び知事協議等での財源不足最終対応状況 】

< 歳入 >

- ・ 基金繰入金 140億円
- ・ 県債(地域再生事業債)の活用 80億円

< 歳出 >

- ・ 公共枠(15%)、県単枠(20%) 92億円
  - ・ 施策評価等による事務事業の見直し 89億円
  - ・ 各部局自主的な事業内容見直し 33億円
  - ・ 部局別枠予算の削減(15%) 25億円
  - ・ 調達方式見直し(買取 リース) 10億円
  - ・ その他計上見送り、既定枠内対応等
- 計数に一部重複があり、単純に合計できない

< 予算編成最終段階 > 45億円

注) 地域再生事業債の活用は125億円で、うち80億円(全国8,000億円の配分1%分)程度は確保できる見込み

- ・ 以上のような諸要素を踏まえて協議、調整に努めたが、最終的に歳入歳出見込みの財源不足額が約45億円程度生じる結果となったことから、「地域再生事業債」(交付税算入0)の発行で対応することとした。
- ・ 地域再生事業債の制度内容が不明であるが、当面80億円は確保できる見込みであることから、残り45億円について配分が見込めない場合は、前年度の剰余金での対応、又は16年度事業の執行保留で対応することとした。

平成16年度当初予算の総枠は、次の通り決定された。

・ 予算規模	798,660,000千円	前年度比	2.6%減
--------	---------------	------	-------

## 三位一体改革の影響について

平成16年度当初予算編成における影響額

	岐阜県の状況	全国の状況
国庫補助負担金の廃止・縮減	77億円	1兆300億円
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・税源移譲を伴うもの</li> <li style="padding-left: 20px;">うち、所得譲与税対象のもの 4億円</li> <li style="padding-left: 20px;">経費老人ホーム事務費補助金</li> <li style="padding-left: 20px;">教育研修事業費等補助金</li> <li style="padding-left: 20px;">土地利用規制等対策交付金 など</li> <li>・税源移譲予定交付金で財源移譲するもの</li> <li style="padding-left: 20px;">42億円</li> <li style="padding-left: 20px;">義務教育国庫負担金（退職手当、児童手当）</li> <li>・財源の移譲が伴わないもの 31億円</li> <li style="padding-left: 20px;">公共事業等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2,440億円</li> <li>2,353億円</li> <li>2,309億円</li> <li>約 5,500億円</li> </ul>
税源移譲等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・所得譲与税 35億円</li> <li style="padding-left: 20px;">平成15年度に一般財源化された国庫補助負担金を含む</li> <li>・税源移譲予定交付金 39億円</li> <li>・第2種地方特例交付金の廃止 19億円</li> <li style="padding-left: 20px;">平成15年度に一般財源化された国庫補助負担金に係る交付金を所得譲与税に一本化</li> <li style="padding-left: 20px;">義務教育国庫負担金（長期給付費）等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>4,249億円</li> <li>2,309億円</li> <li>1,172億円</li> <li>その他の税源移譲 87億円</li> </ul>
地方交付税総額の抑制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方交付税 195億円</li> <li style="padding-left: 20px;">15年度本算定 16年度見込</li> <li style="padding-left: 40px;">2,068億円 1,873億円</li> <li>・臨時財政対策債 137億円</li> <li style="padding-left: 20px;">479億円 342億円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1兆1,832億円</li> <li>1兆6,791億円</li> </ul>
影響総額	354億円	3兆3,624億円

### （参考）骨太の方針第3弾における三位一体改革の概要

改革期間は2006年度（平成18年度）までの3年間

事務事業の徹底的な見直しを行いつつ、国庫補助負担金については、広範な検討を更に進め、概ね4兆円程度を目途に廃止・縮減等の改革を行う。

廃止する国庫補助負担金の対象事業の中で引き続き地方が主体となって実施する必要があるものについては、税源移譲する。その際、税源移譲は基幹税の充実を基本として行う。

税源移譲に当たっては、個別事業の見直し・精査を行い、補助金の性格等を勘案しつつ8割程度を目安として移譲

義務的な事業については徹底的な効率化を図った上でその所要の全額を移譲

地方の課税自主権の拡大を図る。

地方交付税総額を抑制し、財源保障機能を縮小していく。

# 「自立に向かって耐乏・雌伏の期間」の予算フレーム

## 基本フレーム

経済成長率、国一般会計、地方普通会計については、内閣府が作成し16年1月16日経済財政諮問会議提出の参考資料（以下、「内閣府参考資料」という。）の数値とした。

なお、内閣府参考資料は、「『骨太の方針2003』を踏まえ、国と地方の三位一体改革については、16年度予算編成により具体化した改革を反映」としている。

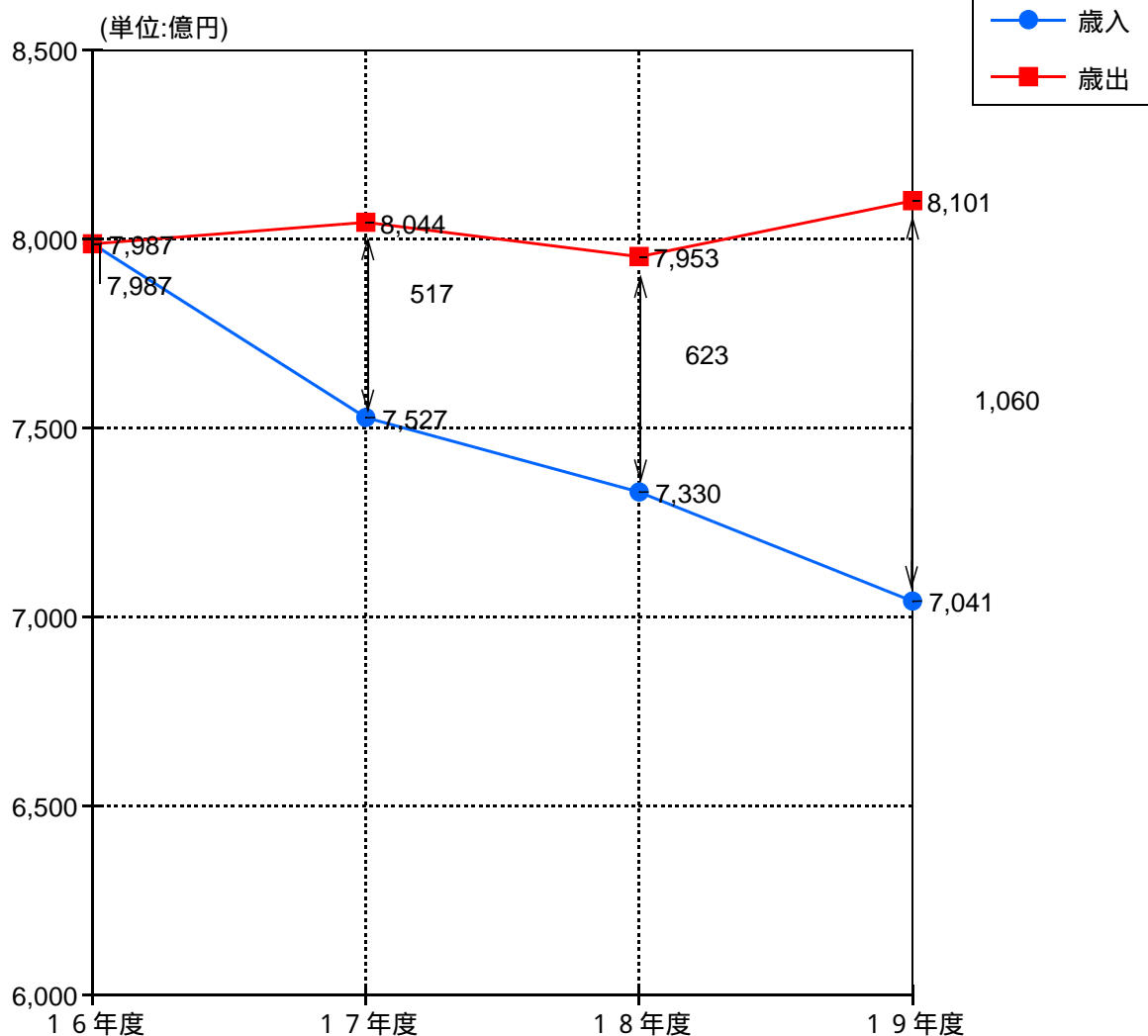
## 歳入

- 県 税 収 入 ・ 内閣府参考資料の名目経済成長率をもとに、本県経済の景気動向が全国に比べ9か月程度遅れることを考慮
- 地方交付税 ・ 内閣府参考資料の伸率により算出
- 県 債 ・ 臨財債、減税補てん債、地方再生事業債を除いて、事業分野ごとに公債費の見通しを立て、財政負担能力（県税収入）に応じた適切な償還水準となるよう設定した「県債発行限度額」を起債
  - ・ 臨時財政対策債については、19年度制度廃止の前提で段階的に削減
  - ・ 地域再生事業債については、17年度以降の制度存続について不明確であるため見込まない
- 国庫支出金 ・ 旧公共枠に係る国庫補助金については、旧公共枠の伸び率に連動
  - ・ その他の国庫支出金については内閣府参考資料の普通会計国庫支出金の伸率により算出

## 歳出

- 人 件 費 ・ 職員給については、内閣府参考資料と同様の伸率で算出
  - ・ 退職金については、職員の年齢構成を参考に別途推計
- 公 債 費 ・ 「県債発行限度額」を起債した前提で公債費を算出
- 投資的経費 ・ 旧公共枠、旧県単枠については、事業分野ごとの「県債発行限度額」に対応した事業量
  - ・ 拠点施設整備については、要求課の現段階の計画
- そ の 他 ・ 今後確実に増大する福祉関係経費、拠点施設維持管理費、IT関連経費等については、個別に推計

「自立に向かって耐乏・雌伏の期間」中の財政見通し



(単位:億円、%)

	15年度 当初予算	16年度		17年度		18年度		19年度	
		予算額	増減率	予算額	増減率	予算額	増減率	予算額	増減率
歳入 A	8,202	7,987	2.6	7,527	5.8	7,330	2.6	7,041	3.9
県税	1,937	1,955	0.9	1,978	1.2	2,017	2.0	2,068	2.5
地方交付税	2,014	1,873	7.0	1,842	1.7	1,811	1.7	1,675	7.5
県債	1,297	1,148	11.5	931	18.9	758	18.6	591	22.0
その他	1,612	1,767	9.6	1,534	13.2	1,515	1.2	1,509	0.4
歳出 B	8,202	7,987	2.6	8,045	0.7	7,955	1.1	8,103	1.9
人件費	2,533	2,460	2.9	2,433	1.1	2,471	1.6	2,493	0.9
公債費	959	1,041	8.6	1,091	4.8	1,215	11.4	1,315	8.2
投資的経費	2,265	1,998	11.8	1,985	0.7	1,697	14.5	1,689	0.5
その他	2,445	2,488	1.8	2,536	1.9	2,572	1.4	2,606	1.3
高齢化により今後増えるソフト経費	307	308	0.3	328	6.5	351	7.0	375	6.8
拠点施設維持管理費	50	52	4.0	56	7.7	60	7.1	62	3.3
IT関係経費	31	34	9.7	40	17.6	44	10.0	43	2.3
財源不足額 (A - B)	0	0		518		625		1,062	

# 資金調達が多様化に向けて

## 背景

地方（岐阜県）の自立に向けて！

- ・地方分権への潮流（地方債許可制度の廃止）
- ・財政民主主義の要請（市場の評価）
- ・財政投融资改革の進展（政府資金の減少）



自己責任のもと、市場から安定的かつ大量に資金を自己調達することが必要。

\* 歳入自治の確立、知名度の上昇、健全財政維持に向けた意識改革。

## 取り組み

ぎふ県民債の発行（14年度～）

- ・県民の方を対象に、用途を明確にし発行。 県政への積極的な参画。

発行規模：100億円（予定）

発行時期：平成16年末頃（予定）

対象事業：県立学校整備、防災対策、岐阜病院整備 など

### 発行実績

	平成14年10月	平成15年12月
発行額	20億円	100億円
発行利率	0.32%	0.70%
対象事業	県立学校整備	県立学校整備、防災対策、 岐阜病院整備 ほか
倍率(金額)	6.41倍	3.26倍
購入者数	2,220人	4,520人

全国型市場公募債の発行（新規）

- ・一流事業会社、電力会社、政府関係機関などと同様、債券市場において広く一般投資家から資金を調達。

発行規模：100億円（予定）

発行次期：未定（年度後半）

対象事業：臨時財政対策債

### 全国型市場公募債発行団体の状況

- \* 現在29団体（都道府県：16、政令指定都市：13）
- \* 都道府県では人口規模の上位16団体が実施（岐阜220万人が最小）
- \* 本県と同様、16年度において新たに発行予定の団体  
福島県、群馬県、熊本県

## 2 予算規模等の伸び

予算規模

	(15年度当初)		(16年度当初)	
	820,230 百万円		798,660 百万円	
	県	地方財政計画	国	
16年度	2.6%	1.8%	0.4%	
15年度	1.7%	1.5%	0.7%	

景気情勢の低迷に伴う県税収入の伸び悩み、三位一体改革の影響による交付税の削減、公債費負担の増高等厳しい財政環境のなか、財政負担能力の観点から県債発行額に上限を定めて今後の財政運営への負担を軽減しつつ、従来の土木系の事業に加え、建築系の事業もセットで、景気・雇用確保対策にも十分配慮した。

[参考：失業・倒産防止枠の事業量の確保]

【土木系】(1,490 1,250億円)

・旧公共枠、旧県単枠

【建築系】(114 192億円)

・学校建設、警察本部庁舎、たくみアカデミー、北方住宅等

【融資】(1,870 2,047億円)

・中小企業資金融資制度

【その他】(8 15億円)

・地籍調査

・各種イベント

\* 各年度の予算額と伸び率(過去20年間) (単位：百万円・%)

年度	予 算 額	伸 び 率		予 算 額	伸 び 率
60	459,580	5.2	7	768,320	1.6
61	488,260	6.2	8	793,750	3.3
62	514,750	5.4	9	835,680	5.3
63	536,150	4.2	10	871,650	4.3
元	555,870	3.7	11	860,480	1.3
2	601,210	8.2	12	872,630	1.4
3	639,200	8.2	13	876,180	0.4
4	669,580	4.8	14	834,650	4.7
5	702,860	5.0	15	820,230	1.7
6	756,280	7.6	16	798,660	2.6



公債費を除く一般歳出

	(15年度当初)		(16年度当初)	
	724,145 百万円		794,551 百万円	
	県	地方財政計画	国	
16年度	4.1%	2.3%	0.1%	
15年度	3.3%	2.0%	0.1%	

投資的経費(普通建設事業費+災害復旧事業費)

	(15年度当初)		(16年度当初)	
	226,513 百万円		199,827 百万円	
	県	地方財政計画	国	
15年度	11.8%	8.4%	3.3%	
15年度	5.7%	5.3%	3.7%	

普通建設事業費のうち単独建設事業費

	(15年度当初)		(15年度当初)	
	89,782 百万円		81,169 百万円	
	県	地方財政計画		
16年度	9.6%	9.5%		
15年度	4.8%	5.5%		

(過去の伸び率)

元	13.2%	7	2.3%	13	5.0%
2	9.6	8	6.9	14	11.1
3	2.4	9	4.8	15	4.8
4	24.8	10	1.0	16	9.6
5	37.0	11	6.4		
6	8.5	12	18.6		

普通建設事業費のうち補助事業費(直轄事業負担金を含む。)

	(15年度当初)		(16年度当初)	
	133,630 百万円		116,706 百万円	
	県	地方財政計画	国	
16年度	12.7%	6.4%	3.3%	
15年度	7.2%	5.0%	3.7%	

(過去の伸び率)

元	1.1%	7	6.2%	13	3.8%
2	3.4	8	2.1	14	15.9
3	4.1	9	5.5	15	7.2
4	3.2	10	5.6	16	12.7
5	8.4	11	0.6		
6	0.5	12	0.8		

人 件 費

	( 1 5 年度当初 )	( 1 6 年度当初 )
	2 5 3 , 2 9 8 百万円	2 4 5 , 9 7 8 百万円
	県	地方財政計画
1 6 年度	2 . 9 %	1 . 9 %
	(うち、退職手当除く 2.6%)	
このうち	<u>知事部局</u>	4 . 6 %
	教育委員会	2 . 6 %
	警察本部	2 . 5 %
1 5 年度	1 . 2 %	1 . 1 %
	(うち、退職手当除く 1.7%)	

公 債 費

	( 1 5 年度当初 )	( 1 6 年度当初 )
	9 6 , 0 8 5 百万円	1 0 4 , 1 0 9 百万円
	県	地方財政計画
		国
1 6 年度	8 . 4 %	0 . 6 %
		4 . 6 %
1 5 年度	1 2 . 5 %	2 . 5 %
		0 . 8 %

【参 考 指 標】

公債費・県債残高の状況

総 額	( 1 5 年度当初 )	( 1 6 年度当初 )
公 債 費	9 6 , 0 5 1 百万円	1 0 4 , 0 7 4 百万円
県債残高(年賦込み)	1 , 1 7 4 , 9 7 3	1 , 2 3 5 , 9 6 8
人口一人当たり		
公 債 費	4 5 , 5 4 3 円	4 9 , 3 4 3 円
県債残高(年賦込み)	5 5 7 , 1 2 0	5 8 5 , 9 9 3

( 参 考 ) 1 4 年度決算での一人当たり額の状況

公 債 費	4 0 , 9 9 7 円 (全国順位 低访から 8 位)
県債残高	6 0 2 , 7 2 8 円 (全国順位 低访から 1 9 位)

公債管理特別会計

1 6 年度借換債発行額 4 7 , 6 9 3 百万円

起債制限比率 ( 1 4 年度決算統計 )

7 . 7 % (全国順位 4 5 位 全国平均 1 2 . 6 %)

1 3 年度起債制限比率 7 . 3 %

起債制限比率：県税収入など自由にその使い道を決めれる収入（一般財源）に占める公債費の割合で、国から財源の手当(地方交付金)のある分を差し引いた指標

## 3

## 財政の健全性

## 県債依存率

	県	地方財政計画	国
16年度	14.4%	16.7%	44.6%
	( 9.5	10.8	減税補てん債、臨時財政対策債 )
15年度	15.8%	17.5%	44.6%
	( 9.5	9.9	減税補てん債、臨時財政対策債、NTT債分を除く )

将来的に財政負担能力を考慮した県債償還額とするため、借金返しのピークを迎える19年度から償還額が増えないよう県債発行限度額を定めた。(交付税の振替えの性格を持つ赤字地方債(臨時財政対策債等)と地域再生事業債を除く。)

16年度起債額	114,791 百万円
うち、一般公共事業	27,515
一般単独事業	44,961
うち、地域活性化事業	5,282
防災対策事業	5,401
臨時高等学校整備事業	2,626
臨時地方道整備事業	7,091
地域再生事業債	12,500

## 歳入に占める県税の割合

	(前年度当初)	(前年度現計)
	24.5%	23.6%
		23.3%

県税計上額は、景気低迷や過去の税制改正の影響などもあり、個人県民税、不動産取得税、自動車税、軽油引取税など、ほとんどの税目で減収となるものの、税収の大きなシェアを占める法人二税が前年度当初予算額を上回るため、県税トータルでは15年度当初予算比で100.9%となる見込みである。

元	195,000	14.7%	9	240,500	6.9%
2	220,000	12.8	10	251,500	4.6
3	227,000	3.2	11	211,100	16.1
4	241,000	6.2	12	224,200	6.2
5	218,000	9.5	13	231,100	3.1
6	206,000	5.5	14	209,700	9.3
7	224,000	8.7	15	193,700	7.6
8	225,000	0.4	16	195,500	0.9

自主財源比率

	(前年度当初)	(前年度現計)
44.8%	42.2%	41.7%

自主財源比率の推移

元	46.9%	7	46.1%	13	43.0%
2	47.8	8	45.3	14	43.2
3	49.5	9	46.4	15	42.2
4	49.9	10	48.8	16	44.8
5	49.2	11	41.9		
6	44.8	12	42.2		

自主財源..... 譲与税、交付税(特設付随)、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県債以外の収入

歳出に占める人件費割合

	(前年度当初)	(前年度現計)
30.8%	30.9%	29.6%

歳出に占める投資的経費割合

	(前年度当初)	(前年度現計)
25.0%	27.6%	28.8%

歳出に占める公債費割合

	(前年度当初)	(前年度現計)
13.0%	11.7%	11.5%

公債費割合の推移

元	7.1%	7	6.4%	13	8.8%
2	6.6	8	6.7	14	10.2
3	6.7	9	6.8	15	11.7
4	6.5	10	6.6	16	13.0
5	6.6	11	7.4		
6	9.5	12	8.2		

公債費及び県債の状況(当初予算ベース)

(単位：百万円)

年 度	公 債 費	県 債 発 行 額	県債年度末残高	備 考
6 2	41,054	47,956	269,396	注) ・15、16年度末の県債年度末残高は、15年度当初予算時の見込み ・( )内はNTT債を除く
6 3	40,009	(39,313) 51,608	296,173	
元	39,453	(32,775) 45,289	326,641	
2	39,797	(32,677) 45,159	346,325	
3	42,732	(25,074) 37,627	362,056	
4	43,420	31,216	390,388	
5	46,099	50,115	427,727	
6	71,629	85,523	493,224	
7	48,845	94,949	600,053	
8	53,204	107,041	699,215	
9	56,982	115,730	778,304	
1 0	57,379	115,635	888,052	
1 1	63,949	126,260	968,468	
1 2	71,575	111,318	1,024,280	
1 3	76,966	111,609	1,076,935	
1 4	85,433	106,622	1,159,541	
1 5	96,085	(129,629)129,726	1,212,014	
1 6	104,107	114,791	1,235,968	

## 4 経費の節減について

### 4 - 1 岐阜県財政の健全性について

【これまでの健全財政維持の努力】

本県では、従来から行財政改革に積極的に取り組み、徹底した経費の節減、予算の効率的な執行を図ってきたことにより、現時点では他県に比べ健全な財政構造となっている。

主な取り組み状況

#### 職員定数の削減

・昭和58年度～平成2年度

定数削減計画による削減 263人(年間 約18億円)

・平成12年度～平成16年

定数削減計画による削減 250人(年間 約22億円)

平成12年度：	67人
平成13年度：	55人
平成14年度：	46人
平成15年度：	48人
平成16年度：	34人

市町村合併に対応した見直し(16年度) 35人(年間 約2.6億円)

計 548人(年間 約42.6億円)

・このほか、597人分の事務事業を削減した「事務事業の総点検」(6・7年度)をはじめとする事務事業の見直しにより、15年度までに2,377人分以上の事務量を削減し、その人量を新規・重点分野に再配置

#### 建設事業費のコスト縮減

・平成9年度～平成13年度 20%以上の縮減を目標

・平成14年度～ 35%以上の縮減を目標

【縮減実績】	平成 9年度：約	52億円( 2.77%)
	平成10年度：約	209億円( 8.51%)
	平成11年度：約	228億円(12.83%)
	平成12年度：約	308億円(17.61%)
	平成13年度：約	300億円(19.93%)
	平成14年度：約	343億円(25.66%)

計 : 約1,440億円

#### 中間機構等外郭団体の統廃合等(平成9年度～)

・廃止：2団体

・統合：16団体 8団体

・事務局統合：5 2

平成16年度は、道路公社と住宅供給公社・土地開発公社の事務局を統合

## 公共事業再評価の実施（平成10年度～）

### ・公共事業の再評価の実施（県分、市町村分計）

【見直し実績】	平成10年度	休止	2	見直し	5
	平成11年度	休止	1	見直し	2
	平成12年度	中止	36	見直し	3
	平成13年度	休止		見直し	1
	平成14年度	休止		見直し	1
	計	休止・中止	39	見直し	11

## 施策評価結果に基づいた事務事業の見直し（平成12年度～）

### ・平成12年度から平成15年度までの施策評価結果等に基づく事務事業の見直しにより約407億円の経費を削減

【削減実績】	平成12年度	：約	94	億円
	平成13年度	：約	89	億円
	平成14年度	：約	135	億円
	平成15年度	：約	89	億円
	計	：約	407	億円

## その他の取り組み

### ・行政情報システムの戦略的アウトソーシング等の推進

【経費削減】約40億6千万円（推定 平成13年度～19年度）

### ・行政経営品質評価の推進

### 岐阜県の健全財政を示す代表的な指標（平成14年度）

經常収支比率	83.2%	（47都道府県中低い方から 第3位）
起債制限比率	7.7%	（47都道府県中低い方から 第3位）

### 少ない職員数で、全国平均並みの財政規模を維持

低い人件費	県民一人当たり119千円	（全国第36位 低い方から第12位） （大都市圏除くと低い方から第4位）
少ない職員	一般行政部門職員数人口10万人当たり241.9人	（全国第34位 低い方から第14位） （大都市圏除くと低い方から第3位）

### 歳入の確保に最大限の努力

有利な県債などの国の財政制度や外部資金等をフルに活用  
県税徴収率 96.1%（全国第26位 全国平均95.9%）

歳入確保と効率執行の結果、適正な基金を確保 県民一人当り全国第19位

## 県単独補助金の整理合理化

廃止補助金	28件	179,195千円	
〔例〕			
	・建設CALS/EC研修センター運営費		38,107
	・地域子育て支援ネットワークづくり事業費		30,000
	・安全・安心・健康野菜等支援事業費		26,000
	・県単独設備貸与事業円滑化準備資金		23,414

## 単独補助金で一律カットしたもの

53件 36,234千円

## (参考) 公共・国補つぎ足し補助金で一律カットしたもの

10件 74,984千円

## 終期設定状況

15年度 342件 21,153,044千円

単年度限りのもの 11件 118,280千円

終期を設定したもの 311 13,038,945

終期を設定しなかったもの 20 7,995,819

〔例〕	私立高等学校等・幼稚園教育振興費	6,898,299
	福祉医療助成事業費	201,278



## 施策評価等による事務事業の見直し

「行政の説明責任の徹底」と「質（効率性・有効性）の高い行政の実現」を目指して「施策評価システム」を平成12年度から全庁的に導入し、自己評価による施策評価を実施するとともに、その結果を活用（平成16年度当初予算への反映等）していくため、評価分析などにに基づき事務事業の見直しを実施

施策評価対象事業に係る見直し額 1,091件 8,148,846千円

### 〔例〕

廃止	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成12年に設置したアクティブGのたくみ工房内の県内ベンチャーの取組みを紹介する「ベンチャー支援工房」について、来場者数や売上げが少ないことから、費用対効果、企業ニーズを検討し、事業を廃止。（9,571）</li> </ul>
縮小	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間で実施可能なため、NPO支援IT研修講座を廃止（3,900）</li> <li>・道路維持管理業務について次の点を見直し、経費を縮減（35,951）             <ul style="list-style-type: none"> <li>トンネル照明の使用状況を検討し、電気料がより低額になるよう契約の見直し。</li> <li>道路情報板の保守点検を道路パトロール時に行い、委託料を削減。</li> <li>トンネル・地下道の各種非常用設備、道路情報提供装置に係る保守点検委託料について、近傍箇所一括発注による検査回数の削減。</li> </ul> </li> </ul>
充実強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オランダ駐在員を廃止し民間委託。（職員人件費を含め 9,150）</li> <li>・その他に、各種統計調査の審査補助等や、県庁舎における文書收受発送業務などにおいてアウトソーシングを実施（上記事業を含め 55,365）</li> <li>・補助制度の見直しにより、15年度から起業・研究・市場開拓に対する弾力的な補助制度としたところ、事業費を大きく上回る34件約113,000千円の補助申請があったため、16年度は拡充を行う。（1,000）</li> </ul>
実施方法の変更	<ul style="list-style-type: none"> <li>・合併後の新市において懸案となる「旧市町村の地域の声を新市政に反映させる仕組み構築」等の課題に取り組む必要から、これらに係る事業を対象として追加・拡充。（0）</li> <li>・従来の清掃活動に加え、新たに携帯トイレの普及活動や高山帯における外来種（セイヨウタンポポ等）の雑草駆除活動を行う地元清掃美化団体に対して補助を行う。（0）</li> </ul>

施策評価対象外事業に係る見直し額 761件 745,673千円

### 〔例〕

廃止	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入札参加業者の大部分が電子入札に対応可能となったため、財団法人岐阜県建設研究センターによる研修事業の廃止に伴い、補助事業を廃止。（38,107）</li> </ul>
縮小	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CADシステム研修の受講済者による課内研修を試行実施し、研修受講料を節減。（890、うち見直し額470）</li> </ul>
充実強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の地籍調査率が全国的にみて立ち後れている中、調査実施市町村や調査実施面積を拡大することにより、地籍調査の促進とともに雇用創出効果も期待できるため、増額・強化。（309,999）</li> </ul>

見直し額合計 8,894,519千円

## 5 使用料・手数料の改定等の状況

改定の考え方

前回改定から3年以上を経過するものを中心に、負担の均衡化を図る見地から、コスト比較、他県比較などにより、真に必要なものを改定

(単位：件、千円)

区分	使用料		手数料		計		主なもの (新規を含む)
	件数	増収額	件数	増収額	件数	増収額	
一般会計	7	43,773	5	41,397	12	85,170	自動車リサイクル法許可等手数料 39,085 国際園芸アカデミー授業料 14,613 国際たくみアカデミー授業料 12,245
特別会計	-	-	-	-	-	-	
企業会計	1	152	-	-	1	152	血圧脈派検査料 152
計	8	43,925	5	41,397	13	85,322	

使用料・手数料総件数	268件						
16年度改定件数	8件(新規を含む)						
14・15年度改定件数	45件						
非改定件数	210件						
	<table> <tr> <td>国が定めているもの</td> <td>9件</td> </tr> <tr> <td>政令等限度の定めがあるもの</td> <td>31件</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>170件</td> </tr> </table>	国が定めているもの	9件	政令等限度の定めがあるもの	31件	その他	170件
国が定めているもの	9件						
政令等限度の定めがあるもの	31件						
その他	170件						

## 使用料・手数料の主な改定等の状況(内訳)

(単位:千円、%)

区 分		使・手の名称	主 な 改 定 内 容	増 収 額	改 定 率	
通常 改定	使用料	一般会計	県民ふれあい会館使用料	会議室(TV会議室) 全日 13,650 8,090円	1,042	1.4
			南飛騨健康増進センター使用料	実践道場使用料 全日 18,100円	2,699	[新規]
			看護大学授業料	院生(標準コース) 年額 520,800円	8,923	4.3
			国際園芸アカデミー授業料	上級マイスター科 年額 520,800円 マイスター科 年額 111,600円	14,613	[新規]
			国際たくみアカデミー授業料	授業料 年額 111,600円	12,245	[新規]
			長良川スポーツプラザ使用料	体力測定区分を「コース別」から「測定項目」に変更	865	10.3
		特別会計	-	-	-	-
		企業会計 (県立病院)	血圧脈波検査料	3,050円	152	[新規]
	手数料	一般会計	保健所及び保健環境研究所において行う衛生試験等	肝炎ウイルス検査 370 320円	4	1.2
				水質検査(理化学的試験) 4,620 4,200円	1,707	5.5
			県立保健所において市町村から委託を受けて行う健康診断等の料金	胃がん検診 5,140 5,250円	1,329	1.6
			保育士試験手数料	8,900 12,700円	2,694	42.7
		自動車リサイクル法許可等手数料	解体業許可申請手数料 78,000円	39,085	[新規]	
			特別会計	-	-	-
	企業会計	-	-	-	-	
合 計		13件 [新規7件、改定6件]		85,322		

注) 改定率 = 増収額 / 従前料金で算定した使・手数料毎の収入額(個別単価のアップ率ではない)

## 6 基金の状況

(単位：百万円)

基金名	14年度末	15年度中増減		15年度末	16年度中増減		16年度末
	現在高	積立額	取崩額	見込み	積立額	取崩額	見込み
財政調整基金	8,716	6		8,722	8		8,730
県債管理基金	26,572	13	2,520	24,065	23	14,000	10,088
県有施設整備基金	27,242	65	4,600	22,707	71	8,000	14,778
新産業育成振興基金	929	1		930	1		931
健康福祉推進基金	5,040	4		5,044	4		5,048
教育文化振興基金	1,514	1		1,515	1	10	1,506
研究開発推進基金	1,305	1		1,306	1		1,307
介護保険財政安定化基金	2,950	273		3,223	280		3,503
森林整備担い手対策基金	3,580			3,580			3,580
その他の積立基金	22,049	1,706	4,512	19,243	2,425	2,867	18,801
積立基金計	99,897	2,070	11,632	90,335	2,814	24,877	68,272
土地開発基金	10,750	14		10,764	19		10,783
美術品取得基金	1,007			1,007			1,007
運用基金計	11,757	14		11,771	19		11,790
積立・運用基金計	111,654	2,084	11,632	102,106	2,833	24,877	80,062

注)・特別会計分を含む ・四捨五入の関係で内訳の計と合計が一致しない場合がある。

### 当初予算基金取崩状況

(単位：百万円)

年度	基金取崩総額	うち財政調整基金	うち県債管理基金	うち県有施設整備基金
60	6,314	6,000		
61	13,165	12,500		300
62	13,083	5,500	4,000	3,000
63	11,719	5,000	2,000	4,200
元	2,634			2,350
2	334			
3	15,337		9,000	4,600
4	16,758		8,000	6,900
5	49,015	5,000	23,000	18,600
6	48,605	3,000	28,000	11,200
7	42,357	3,000	29,000	2,150
8	38,518	3,000	29,500	900
9	40,248	3,000	23,720	3,440
10	29,267	3,000	16,858	6,410
11	18,109			13,145
12	9,376			6,340
13	10,061			7,331
14	19,612		7,592	5,925
15	16,052		8,000	4,600
16	24,877		14,000	8,000

# (参考) 岐阜県の財政指数

## 【基礎数値】

- |         |         |                   |
|---------|---------|-------------------|
| 財政規模    | 8,667億円 | (全国第19位)          |
| 県民一人当たり | 411千円   | (全国第30位 低い方から18位) |
- |          |         |          |
|----------|---------|----------|
| 住民基本台帳人口 | 2,109千人 | (全国第18位) |
|----------|---------|----------|
- |         |                        |          |
|---------|------------------------|----------|
| 面積      | 10,209 km <sup>2</sup> | (全国第7位)  |
| 県民一人当たり | 5 km <sup>2</sup>      | (全国第15位) |

## 【経常経費】

- |        |       |                  |
|--------|-------|------------------|
| 経常収支比率 | 83.2% | (全国第45位 低い方から3位) |
|--------|-------|------------------|

県財政の余裕度を示すもので、低いほど健全(目安は70~80% 全国平均 91.5%)

- |         |            |                   |
|---------|------------|-------------------|
| 人件費     | 252,017百万円 | (全国第19位)          |
| 県民一人当たり | 119千円      | (全国第36位 低い方から12位) |

- |           |           |                   |
|-----------|-----------|-------------------|
| 一般行政部門職員数 | 人口10万人当たり | (H14.4.1現在)       |
|           | 241.9人    | (全国第34位 低い方から14位) |

大都市圏除くと低い方から3位

H2までに一般職員定数5%(263人)を削減  
さらに、事務事業の総点検で、H8~H12に597人分の事務削減

H12~16に一般職員定数250人を削減  
面積 100km<sup>2</sup>当たり  
50.0人 (全国第42位 低い方から6位)

等

- |         |              |                   |
|---------|--------------|-------------------|
| 県債発行残高  | 1,271,265百万円 | (全国第19位)          |
| 県民一人当たり | 603千円        | (全国第29位 低い方から19位) |

県債発行残高 / 財政規模 = 146.7ポイント  
(全国第25位 低い方から23位)

## 《参考》H16年度当初予算県債の交付税措置状況

交付税措置付起債額	891億円	(総起債額の77.6%)
交付税算入見込額	619億円	(総起債額の53.9%)
実質返済額	529億円	

- |         |           |                  |
|---------|-----------|------------------|
| 公債費     | 86,471百万円 | (全国第35位)         |
| 県民一人当たり | 41千円      | (全国第40位 低い方から8位) |

## 県の借金（県債発行）の返済に要する経費

- 起債制限比率 7.7% (全国第45位、平均 12.6%)  
県税収入など自由にその使い道を決めれる収入（一般財源）に占める公債費の割合で、国から財源の手当（交付税）のある分を差し引いた指標（15%が警戒ラインとされている）

## 【投資的経費】（普通建設事業費）

- 投資的経費 287,384百万円 (全国第11位)  
県民一人当たり 136千円 (全国第23位)

- 歳出総額に占める普通建設事業費の割合 33.2% (全国第7位)

うち、同 国庫補助事業費の割合 15.9% (全国第16位)

うち、同 県単独事業費の割合 12.1% (全国第11位)

自立的に有利な財源制度を使って、県単独の投資を推進

## 【基金残高】

- 基金残高 99,397百万円 (全国第15位)  
県民一人当たり 47千円 (全国第19位)

注1 指標で特記したもの以外は、現時点で全国比較が可能な最新の数値（平成14年度決算）である。  
2 大都市圏とは、政令指定都市及び特別区を包含している地方公共団体をいう（12）